

地域労働市場の概念

木 村 隆 之

- I はじめに
- II 地域労働市場と国民的労働市場
- III 地域労働市場と過剰人口
- IV 地域労働市場と農民層分解
- V 日本の労働市場と地域労働市場
- VI 地域労働市場の概念——むすびにかえて

I はじめに

地域労働市場という独特な労働市場の性格と構造を解明するための諸作業がすすめられているが、そこで得られた認識をわが国の労働市場の構造の分析に結びつけるためには、まず地域労働市場を資本主義の労働市場の論理構造のなかに位置づけ概念構成しておく必要がある。(ここでいう資本主義の労働市場とは、資本の運動の一契機でもなく、労働力商品の取引の場という無概念的なものでもない。それは諸資本が競争をつうじて多様な労働力商品を購入するという過程における資本の運動のより具体的展開形態にはかならない。)

ところで、地域労働市場は以下のような三つの基本的特徴を有しており、これが地域労働市場を論ずる場合の共通の表象を形成していると思われる。すなわち、①国民的労働市場のうちの特殊な労働市場であること、②多数の過剰人口を包摂した労働市場であること、③農家経済と結合した労働力再生産が行なわれている労働市場であること、の三点である。¹⁾

地域労働市場のこうした特質は単なる事実あるいは単なる特殊性として把握されるべきではなく、資本主義の労働市場の運動の一側面として把握されるべきであろう。この意味において地域労働市場の特質を労働市場の論理的展開のなかに位置づけることによって、資本主義の労働市場の一構成部分としての地域労働市場の概念構成が可能であろう。このことを試みるこそが本稿の目的の一つである。(初歩的な輪郭にすぎないものではあるが、具体的な地域労働市場の分析をわが国の労働市場の全体構造の分析に結びつけるうえで必要な作業と思われる。)

そしてまた、この三つの特質に関してこれまでに提起された諸見解を検討することをつうじて、地域労働市場の概念がわが国の労働市場の構造を分析するうえでもつ意義をより具体的に明らかにすることも試みたい。このことは現実の地域労働市場の構造、性格を解明するうえで残されている課題を明確にすることにもつながっている。これが本稿のもう一つの目的である。

注1)たとえば江口英一氏は地域労働市場の特徴を次のように述べられる。「(地域労働市場——引用者)の範囲とその位置が『全国市場』と異なった構造をもつということである。……その労働力の給源は、主として『今日の』農家、あるいはその農村・部落内に居住する非農家である。(中略)『地域労働市場』は農家・農村に温存される農家の主婦や世帯主など半ば『固定』された過剰人口によって常にとりまかれている……。」(江口「『地域労働市場』と失業の拡大」中央大学経済研究所編『兼業農家の労働と生活・社会保障』1982年所収、288～289ページ)。

II 地域労働市場と国民的労働市場

地域労働市場の性格を国民的労働市場における位置という側面から把握するためには、あらかじめ国民的労働市場の一般的内部構造を前提にする必要がある。以下地域労働市場を概念構成するに必要な限りでそれを述べておきたい。

労働市場は労働力商品の需要・供給が相対する場であるが、産業、地域を異にする諸資本に労働力商品が配分・再配分される過程にはかならない。ところで資本主義経済の確立は資本が国内の諸産業、諸地域を自由に移動することを含んで

いるとすれば、労働力についても資本の労働力需要の変動に応じる産業間、地域間の流動性が前提される。したがって労働市場は国民経済の範囲での統一性を基礎にしている。すなわち、労働市場は本来的に国民的統一的労働市場である。¹⁾

しかし、労働市場に登場する労働力が発達形態および発達程度を異にする多様な諸労働力の総体であり、他方で諸資本を構成する各資本が現実需要する労働力は諸労働力の特定範囲に限られているということを前提すれば、労働力が諸資本間を流動する範囲には一定の制限があるととらえることができる。したがって労働力の流動が制限される範囲に応じて国民的統一的労働市場の内部に副次的労働市場が形成される。²⁾

そしてこうした副次的労働市場が経過的なものでなく、固定的なものであれば、その内部の労働力についての「市場価値」が成立するものと想定しうる。すなわち、この副次的労働市場における需給一致を仮定すれば、この市場内の総労働力のうちの社会的大量を占める労働力（これを「平均労働力」³⁾という）の個別価値が市場価値になるのである。⁴⁾

では、国民的労働市場の内部は副次的労働市場によってどのように構成されているととらえることができるか。この点についてはすでに述べた副次的労働市場の性格によって明らかではあるが、あとの展開に必要な限りで若干言及しておくことにする。

第一に、副次的労働市場の固定性は多様である。すなわちある程度長期的に形成されるものから、一時的・経過的に形成されるものまでが存在するととらえられる。したがって副次的労働市場の構成はたえず変化しているのである。すなわち、それは一定の原型をもったものとしてとらえることはできず⁵⁾労働力の需要と供給のあり方にしたがって変動しているものである。⁶⁾

第二に、そこに含まれる労働力種類の多様性の程度（すなわち包括性）、あるいは相互の分離の程度（すなわち独立性）についても副次的労働市場によって様々であるととらえることができる。したがって副次的労働市場の構成は次のように描かれよう。すなわち、いくつかの副次的労働市場が相互に重なる部分も有しなが

ら並存しており、さらにある場合にはそれらをいくつか包括するような副次的労働市場も存在する。⁷⁾

第三に、上述のように国民的労働市場は多数のそして多様な形態の副次的労働市場によって構成されているのであるが、それをいくつかの副次的労働市場を包括した労働市場類型の構成として把握することができよう。ここで労働市場類型というのは次のような意味である。労働力の需要・供給のあり方の変化が副次的労働市場相互間の労働力の流動、相互代替を進行せしめた場合、この流動が常態化し、かつ相互の非独立性が基本的なものになれば複数の副次的労働市場が一つの労働市場に転化したものととらえることができる。そして、この流動が常態化しても、依然として相互の独立性が基本的なものであれば複数の副次的労働市場を包括した労働市場類型としてとらえることができるのである。⁸⁾

最後に、国民的労働市場を固定性を有するものをも含む多数の副次的労働市場によって構成されているととらえることは国民的労働市場の統一性が単なる論理的抽象の産物にすぎないことを意味するのではない。その統一性はそれを代表する基本的労働市場類型が存在することによって現実性を与えられているととらえることができる。すなわち、この基本的労働市場類型における平均労働力（単一の労働市場を前提しない以上、正確には類的平均労働力というべきであるが）が同時に国民的労働市場における平均労働力を代表しているのである。⁹⁾

以上で述べたような国民的労働市場の内部構成を前提にすれば、次のような労働市場類型にあたるものとして地域労働市場の性格をとらえることができよう。すなわち、国民的労働市場を代表する基本的労働市場からは排除され、かつより低位の市場価値が成立しているような特殊な労働市場類型である。

もちろん個々の具体的な地域労働市場がこうした労働市場類型そのものというのではなく、それらに共通した国民的労働市場における位置と性格をこうした労働市場類型に擬することによってとらえようとするものである。以下においては、この特殊な労働市場を生み出す条件について言及しておきたい。すなわち資本蓄積の展開との関わりでこうした特殊な労働市場がいかにして現実性を与えら

れるかを把握することである。

資本の一般的本性は労働市場においては次のような諸資本間の競争として現われる。すなわち、自らの技術的条件により適合的な形態でかつより高い程度にまで発達した、しかもより少い再生産費によって発達した、そうした労働力を求める競争である。いうまでもなく技術的適合性は摩擦的費用を少くし、安価で高度な発達により多くの剰余価値生産の可能性を含んでいるからである。

こうした諸資本間の競争がどのような労働市場の分立を導くかについてはさしあたり確定しえない。労働力の特殊的発達の有する経済的意味が大きい場合には、諸資本はまず自らの技術的条件に適合する労働力を需要することになるから労働力の発達形態に対応した労働市場が分立することになる。また労働力の特殊的発達の有する経済的意味が減少もしくは消失した場合には、諸資本の需要は高価でかつ高度な発達程度にある労働力と安価でかつ低度の発達程度にあるそれとに分裂するかもしれない。

しかし、資本の生産力的基礎（大工業）の確立はこの競争の条件を形成している。規定的に作用している諸事情については次のような点を指摘しうる。まず分業の基礎が手工業的熟練から機械体系に移行するために労働力の特別な発達の必要性が低下する。¹⁰⁾ また、機械体系の要求する熟練はたえず変化するから労働力の固定した特別な発達よりはその変化に応ずる適応性という面での発達の重要性が増大する。¹¹⁾ さらに分業における相互依存（協業的性格）の増大は発達程度の個別的差違を消失せしめるように作用する。¹²⁾

こうした条件の成熟によって、個々の特別な形態で発達した労働力をめぐる競争よりも大工業への適合性という形態において発達した労働力をめぐる競争が主要なものとなる。したがって諸資本の競争はそれ自体が多数の副次的労働市場を包括し、かつ普遍的形態で発達した労働力に対応する労働市場類型の形成を導くのである。こうしたものこそ国民的労働市場の基本的労働市場類型ととらえることができる。

他方で労働市場における諸資本の競争条件を規定するいま一つの重要な事情を

見落とすことはできない。すなわち大工業は分業体系を絶えず変革するとはいえ分業そのものを廃棄するものではなく、発達程度の低い労働力でも適合しうるような特別な労働部門を創出する¹³⁾。

諸資本の競争を前提すれば、こうした労働部門の存在が、「労働者の全面的可動性」¹⁴⁾に相応する程度には発達していない（したがって発達程度は低位にある）が、より安価な再生産費しか要しない、そうした労働力に対する独自の需要を形成するととらえることができる。そしてまたこうした労働力の供給はより高度に発達した労働力からの代替によって保障されているととらえることもできる。

このような条件が低位な発達程度の労働力をめぐる労働市場の国民的労働市場あるいは一般的労働市場類型とは区別される特殊な労働市場類型への転化を促すのである。地域労働市場は上述のような歴史的規定性を与えられた特殊な労働市場類型として再把握しうるだろう。

注1) マルクスは『資本論』の論理段階においては社会の総労働力が諸資本に配分される形態(いかにして配分されるか)については捨象していたのだが、それは事実として行なわれていることを論理的前提にしているのである。すなわち次のように述べている。「われわれの資本主義社会では、労働需要の方向の変化に従って人間労働の一部分が、あるときは裁縫の形態で、あるときは織布の形態で供給される。このような形態転換は、摩擦なしにはすまないかもしれないが、とにかくそれは行なわれなければならない。」(K. Marx, Das Kapital, Bd. 1, Marx-Engels Werke, Bd. 23, 1964, S. 58, 邦訳大月全集23巻b, 59ページ——以下同書からの引用は本訳書にもとづくものであり、引用注は書名およびページ数を記すことによってかえる)。

また、労働力は「ただ生きている個人の素質として存在するだけである」(『資本論第1巻』223ページ)から、人間労働の形態転換は個別労働力の諸資本への再配分を通じて行なわれざるをえない。これはマルクスによって「労働者人口を特殊な諸生産部門のあいだに配分する諸法則」(『資本論第一巻』832ページ)と呼ばれる領域である。この諸法則こそが労働市場を措定するに際しては中心問題となるだろう。

2) もっとも簡単な例で補足すれば次のようになる。諸資本がA, B二種類の資本群によって構成され、また諸労働力がa, b二種類の労働力群によって構成されてい

るとする。資本群Aが労働力群aをもっぱら需要し、また資本群Bが労働力群bをもっぱら需要するとすれば、労働力群a、bの流動の範囲はそれぞれ資本群A、Bに限られることになる。このことがある程度固定化されると、二つの副次的労働市場A-a、B-bが形成されることになる。

- 3) 労働市場の統一性を前提にして抽象されたところの平均労働力を現実の労働市場における競争のなかで再把握する必要がある。これらの点については、佐武弘章「平均労働力について」『社会問題研究』27巻1・2・3・4合併号、1976年12月参照。
- 4) 簡単な例で補足しておく。次のようである。発達の状態は同じであっても（同一の労働市場内においては発達形態の捨象は現実的な過程である）発達の程度を異にする諸労働力（発達費すなわち各労働力を生産するに必要な生活手段の価値も均一とする）が一つの労働市場を構成しているとする。この場合には、中位の大量を占める発達程度にある労働力が「平均労働力」であり、その個別価値が「市場価値」になる（なお、より多くあるいはより少く発達した労働力はより多いあるいはより少い使用価値を有するのだから、市場価値はそれを勘案した個別価値の加重平均として与えられる）。

マルクスが商品の価値規定を行なう際には労働力の発達程度の差違は捨象して諸労働力を単一の平均的品質の労働力の集合として取り扱うという論理的抽象を行っているのである。現実の労働市場において諸労働力の平均を体現するものが「平均労働力」といえる。これについては、次のように述べられている。「労働は、ただ、使用価値の生産に費やされる時間が社会的に必要であるかぎりでは数にはいるだけである。これにはいろいろなことが含まれている。労働力は正常な諸条件のもとで機能しなければならない。（中略）もう一つの条件は、労働力そのものの正常な性格である。労働力は、それが使用される部門で、支配的な平均程度の技能と熟練と敏速さをもっていなければならない。」（『資本論第1巻』 256～257ページ）。

- 5) 労働市場の原型をめぐる議論については竹中恵美子『現代労働市場の理論』1969年、とくに第2章「労働市場の決定要因」に詳しい。
- 6) この意味では「(労働市場の——引用者)差別性も多面的な要因によって規定づけられる」(下山房雄「労働市場と賃金」『講座・現代賃金論』第1巻『賃金の理論』1968年所収、183～184ページ)というべきであろう。
- 7) これも簡単な例で補足すると次のようになる。前述の例のように諸資本がA、Bという資本群で構成され、また諸労働力がa、bという労働力群によって構成されており、さらに資本群Aが労働力群a、bをともに需要し、資本群Bがもっぱら労働力群bを需要するとする。この場合、さしあたりA-a・bとB-bという労働市場が存在しうが、相互の独立性が強ければA-a・bとB-b'が全く別個の

労働市場として並存し、もし独立性が弱ければ、 $B - b$ という労働市場が $A - a \cdot b$ に包摂されて存在することになる。

- 8) 山本潔氏は「独占資本主義段階における労働力の基本的存在形態を半熟練労働力と規定する」(『日本労働市場の構造』1967年, 29ページ)とされているが、これは一つの労働市場類型の把握という意味を有するものとして理解することができる。なお他の労働市場類型との相互関係いかなが、労働市場の構成の把握のうえでは重要になるだろう。
- 9) 荒又重雄氏による次のような指摘が、ここでの国民的労働市場の統一性の理解にほぼ一致している。「複合的・階層的労働市場は、その基底に存在する簡単労働力の市場によって統一性を保障されている。簡単労働力は、何らの特殊的育成をうけていない平均的労働力であり、簡単労働市場において、あるいはあのあるいはこの具体的有用労働の形態で労働力を支出されるべく取引されているからである。」(『賃労働の理論』1968年, 130ページ)。ただし「簡単労働力」の内容についてはさしあたり問わないことにする。
- 10) マルクスはこのことをたとえば次のように表現している。「生産様式の変革は、マニュファクチュアでは労働力を出発点とし、大工業では労働手段を出発点とする。」(『資本論第1巻』485ページ)。あるいは「機械としては労働手段は、人力のかわりに自然力を利用し経験的熟練のかわりに自然科学の意識の応用に頼ることを必然的にする」(同上, 503ページ)。
- 11) マルクスはこのことを次のように述べている。「近代工業は……社会のなかでの分業をも絶えず変革し、大量の資本と労働者の大群とを一つの生産部門から他の生産部門へと絶えまなく投げ出し投げ入れる。したがって大工業の本性は、労働の転換、機能の流動、労働者の全面的可動性を必然的にする。」(同上, 634ページ)。
- 12) マルクスはこれについて次のように述べている。「価値に対象化される労働は、社会的平均質の労働であり、したがって平均的労働力の発現である。ところが、平均量というものは、つねに同種類の多数の違った個別量の平均として存在するだけである。どの産業部門でも、個別労働者、ペーターやパウルは、多かれ少なかれ平均労働者とは違っている。この個別的偏差は……いくらか多数の労働者をひとまとめにしてみれば相殺されてなくなってしまう。」(同上, 424ページ)。
- 13) マルクスはこのことについて次のように述べている。「自動的な工場のなかで分業が再現されるかぎりでは、それは、まず第一に、専門化された機械のあいだに労働者を配分することであり、また、労働者群を、……工場のいろいろな部門に配分することであって……彼らのあいだではただ単純な協業が行なわれるだけである。(中略)本質的な区別は、現実には道具機について働いている労働者……と、この機械

労働者の単なる手伝い……との区別である。」(同上 549 ページ)。

14) 前注11参照。

Ⅲ 地域労働市場と過剰人口

地域労働市場が特殊な労働市場類型をなすことをもってそこに登場する労働者人口をただちに過剰人口と規定することができないことはいうまでもない。とはいえ、こうした労働者人口を過剰人口ではないと規定するのも早計であろう。そうした労働者人口を過剰人口との関連で性格規定するためには、過剰人口概念そのものを労働市場という論理段階に照応して再規定しておく必要がある。以下では地域労働市場を概念構成するために必要な限りでその点を述べることにする。

相対的過剰人口の一般的規定——すなわち「直接的生産過程の一契機¹⁾としての資本の蓄積過程からの規定——は、資本の増殖にとって余分で過剰な労働者人口ということである²⁾。この場合には過剰人口は労働市場の外部に排除された労働者人口として性格づけられているのである³⁾。したがって労働者人口は二つの部分に分れることになる。すなわち労働市場の内部に存在する労働者人口たる就業人口(あるいは現役軍)とその外部に存在する労働者人口たる非就業人口(あるいは非現役軍)という二つである。

ところで非資本主義的経済たとえば農民経済の存在を前提にしなければ労働者が自らの労働力を労働市場で販売することなくそれを再生産することはありえない。そうだとすると労働市場から排除された労働者人口という規定は一つの形容矛盾であるように見える。しかし決してそうではない。なぜなら、過剰人口の本質規定を行なうために労働市場は資本蓄積の単なる一契機として措定される必要があり、それ以上の意味を含められてはならないからである。つまり、労働者人口総体はその一部がたえず労働市場外に排除されることをつうじて再生産されていることが意味されているのであって、その特定部分が恒常的に労働市場外に排除されていることが意味されているのではないのである。

しかし本来の労働市場——すなわち多様な諸労働力を諸資本に配分・再配分す

る過程としての労働市場——においては相対的過剰人口は特定の労働人口がもつばら過剰人口の機能を担う（あるいは担わされる）という形態をとって現われる。すなわち労働市場における諸競争が特定の労働者人口によって構成される労働市場を形成するとともにその労働市場に国民的労働市場の予備たる性格を刻印するのである。

過剰人口の機能をはたしているような労働者人口の存在形態としてはさしあたり次の三つの形態を想定しうる。すなわち第一に産業循環の局面転換等によって一時的に労働市場から排除されている労働者人口、第二に恒常的に労働市場から排除されている労働者人口（これは何らかの社会的扶養を前提とする例外的形態である）、第三に恒常的にはあるが労働市場から半ば排除された労働者人口である。そして、相対的過剰人口の恒常的存在を最もよく代表しうるという意味で典型的な形態はいうまでもなく第三の形態であろう。⁴⁾

このように過剰人口が労働者人口のうちの特別な部分として区別されるのはさしあたり労働市場に特殊な形態で登場することに根拠を置いている。ではこうした特定の労働者人口は、いかにして形成されるのだろうか。この点を明らかにすることは特定の労働者人口が過剰人口という形態規定を与えられることが単なる仮定にもとづくものではなく現実的根拠を有するものであることを示すものである。同時にそれは過剰人口がいかなる意味で特殊な労働市場を構成しているかを示すことでもある。以下においては上述の第三の形態——すなわち半就業状態にある労働者人口——に即して述べることにする。

半就業あるいは半失業の労働者人口が労働市場に登場する根拠を一般的に規定すれば、社会的分業のうちの特異な労働部門に基礎を置いて発生する労働力需要が特定の労働力と結びつくことによって特異な労働市場が形成されることである。過剰人口の基本的な存在形態と規定される流動的、潜在的、および停滞の形態もこうした意味で特殊な労働部門との関連において形成されるものなのである。⁵⁾

まず流動的形態。大工業における分業は機械体系の要求に応ずる労働機能の分割という性格を有し、労働力の発達形態や程度を自らに従属させる。この従属のさせ

方には基本的に二つの方法があり、一つは絶えず変化する分業体系に対応して労働者の労働機能を流動させることであり、もう一つは労働力そのものを流動させることである。後者に対応して多様な種類の労働力が大工業の中心部に招集され、また駆逐される。こうした形で労働力需要を満たしているような分業体系の一部門は特殊な労働部門をなしているものであり、この需要に応ずる労働力供給とともに特殊な労働市場を形成する。⁶⁾

ついで潜在的形態。農業という社会的分業の一部門は次のような意味で特殊な労働部門をなしている。まず土地の有限性を前提にすれば農業で機能する資本の蓄積に応じて労働力に対する需要は絶対的に減少し、労働力の供給は需要に対して常に過剰である。⁷⁾ また農業は土地自然を前提にするから労働過程の社会的結合の発達は工業に比べて一般に緩慢である。⁸⁾ こうした労働部門を基盤として発達した労働力は大工業の要求する労働機能への適合性という面からみれば未発達の労働力と位置づけられる。この意味で農業部門それ自体が一つの特殊な労働市場を形成しているのである。

最後に停滞的形態。大工業が支配的なもとにおいても「近代的マニュファクチュア」や「近代的家内労働」を典型とする労働の社会的生産力や結合労働過程の発展の不十分な労働部門が存在する。そしてこうした労働部門が存立する基礎はいうまでもなく社会的平均水準とは隔絶した低賃金であり、労働強化である。⁹⁾ したがってこの労働部門に充用される労働力は大工業一般の要求する形態と程度において発達していることを必要としないのであり、特殊な労働力需要、そして特殊な労働市場が形成される。¹⁰⁾

これまでの労働市場と過剰人口との論理的関連についての展開を要約すれば次のようである。資本主義の特殊な労働部門はそれに適合的な労働力を需要することによって特殊な労働市場を形成する。そしてこの労働市場においては、低賃金・労働強化、不規則労働が支配的であり、ここに登場する労働者人口は全体として半就業の状態にあるのであって、こうした意味で、それは国民的労働市場一般に対し過剰人口のプールという機能をはたしているのである。なお、こうした労働

市場の形成は発達の劣位にある労働力の存在のゆえではなく、あくまでも劣位な労働力を需要する労働部門の存在によるものである。そしてこうした労働部門の存立の必然性は相対的過剰人口の生産の必然性のうちにすでに含まれているととらえるべきであろう。

地域労働市場とはすでに述べたように特殊な労働市場類型をなすものであるが、その国民的労働市場に対する関係においては、過剰人口によって構成される特殊な労働市場とは接近したものととらえることができる。したがって地域労働市場のなかには過剰人口が包摂されているととらえることもできるのである。換言すれば、労働力の一般的流動における基本的な分離は地域労働市場内部に存在するのではなく地域労働市場と国民的労働市場との間に存在するのである。

注1) 『資本論第1巻』736ページ

- 2) マルクスはこれを次のように述べている。「資本主義的蓄積は、……絶えず、相対的な、すなわち資本の平均的増殖欲求にとってよけいな、したがって過剰な、または追加的な労働者人口を生みだすのである。」(同上821ページ)。
- 3) マルクスは労働市場と過剰人口との関係について次のように述べている。「それは(労賃の一般的運動は——引用者)、……労働者階級が現役軍と予備軍とに分かれる割合の変動によって、……過剰人口が吸収されたり再び遊離されたりする程度によって、規定されているのである。(中略)あるときは資本が膨張するので労働市場が相対的に供給過小になって現われ、あるときは資本が収縮するので労働市場が再び供給過多になる……。」(同上、830ページ)。ここにみられるように、過剰人口は労働市場の外にあってその需給を調節する予備的労働者人口と位置づけられているのである。
- 4) マルクスによる過剰人口の存在諸形態の以下のような定式化もこうした意味を有するものとして理解しうるだろう。「どの労働者も、彼が半分しか就業していないとか、まったく就業していない期間は、相対的過剰人口に属する。……産業循環の局面変換によってそれに押印される大きな周期的に繰り返し現われる諸形態を別にすれば、それにはつねに三つの形態がある。流動的、潜在的、停滞の形態がそれである。」(同上835ページ)。「最後に、相対的過剰人口のいちばん底の沈澱物が住んでいるのは、受救貧民の領域である。」(同上、838ページ)。
- 5) 前注4参照
また、各基本形態がどのような労働部門に基礎をおいているかという点について

の展開は、拙稿「相対的過剰人口の存在諸形態の理論的性格」『経済科学論集（島根大学）』第3号，1977年10月，57～62ページを参照されたい。

- 6) マルクスはこれを次のように表現している。「近代産業の中心——工場やマンユファクチュアや精錬所や鉱山など——では、労働者はときにははじき出され、ときにはいっそう大量に再び引き寄せられて、生産規模にたいする割合では絶えず減って行きながらも、だいたいにおいて就業者の数は増加する。この場合には過剰人口は流動的な形態で存在する。」（『資本論第1巻』835ページ）。
- 7) マルクスはこれを次のように表現している。「農業で機能する資本が蓄積されるにつれて、農村労働者人口にたいする需要は絶対的に減少するのであるが、ここでは、農業以外の産業の場合とは違って、労働者人口の排出がそれよりも大きな吸引によって埋め合わされることはないであろう。」（同上，836ページ）。
- 8) マルクスは逆説的な表現になるがこのことを次のように述べている。「農業でも製造工業の場合と同様に……，労働過程の社会的結合は労働者の個人的な活気や自由や独立の組織的圧迫として現われる。農村労働者が比較的広い土地の上に分散しているということは同時に彼らの抵抗力を弱くする……。」（同上，657ページ）。
- 9) マルクスはこのことを「安い労働力の無制限な搾取こそは、これらの形態の競争能力の唯一の基礎をなしている」（同上，619ページ）と表現している。
- 10) マルクスはこの形態の過剰人口，したがってそれによって構成される労働市場について次のように表現している。「停滞的過剰人口は、現役労働者軍の一部をなしているが、その就業はまったく不規則である。したがって、それは、自由に利用できる労働力の尽きることのない貯水池を資本に提供している。」（同上，837ページ）。

IV 地域労働市場と農民層分解

労働市場の歴史的展開形態として地域労働市場を把握しようとする場合、そこに登場する労働者人口の多くが労働力再生産において程度の差はあれ農家経済に依存しているという事実を無視することはできない。

いうまでもなく農民層は労働者人口に含まれないという意味では労働市場にとって外的な存在であるが、農民層がその分解をつうじて労働者人口を形成するという過渡的存在であるという意味では決して外的なものではない。ここから労働市場と農民層分解の関連という古くからあるがしかし重要な理論問題が提起されるのである。¹⁾

農民層分解は資本主義が農村に侵入するに応じて形成されるどころの「農民のあいだですべての経済的矛盾の総体」であり、「新しい型の農村住民がつくりだされる」過程である²⁾。したがって本来的には労働市場の展開が農民層分解の傾向および程度を規定するのではなく、農民層分解の程度に応じて労働市場に動員され、その労働者としての特質が利用されているのである。

しかし現代資本主義のもとにおける農民層分解は農業における資本主義的生産関係の形成を基礎として進行する過程としてのみ把握することはできず、農業外の資本の諸作用をつうじて様々に変容している。農業外に労働力を排出する、すなわち労働市場のための労働者人口を創出するという側面が過程の表面に現われていることもその一つであろう。

そのために、労働市場の展開が農民層分解を規定するという見解が形をかえてくり返し提起されている。古くは小林謙一氏の後進国の小農は事実上の「潜在的過剰人口」であるという規定³⁾、あるいは最近では美崎皓氏の資本主義生産の確立したもとの小農はそのまま相対的過剰人口の一形態であるという規定⁴⁾がその代表的なものである。

農民層分解の傾向が貫徹しているもとは、農民層は長期的にみれば全体として追加的な労働者人口をなしている。この意味では農民層が過剰人口の役割をたしているといってもよい。だが、現に存在する農民層をただちに労働者人口として措定することは論理上の飛躍といわざるをえない⁵⁾。

問題は二つに分けられる。農村住民のうちの基本的に労働者人口と規定しうる部分と労働市場に部分的に包摂されているとはいえ基本的には農民(小経営主)と規定しうる部分という二つの部分をそれぞれ地域労働市場論のなかにどのように位置づけるかということである。

まず労働者人口に属する部分。この部分は労働者人口のうちでは特殊な部分をなしている。その内容としては生活基盤を農村においていること、賃労働者として未成熟であることを主要な点として指摘しうる⁶⁾。こうした労働者人口に担われる労働力が国民的労働市場を代表する一般的労働市場類型の構成部分になること

はきわめて困難であろう（労働市場の条件によっては——たとえば国民的労働市場全体が急速に拡大するような時——まったくありえないことではない）。むしろそうした労働力は地域労働市場に適合するものとしてそこに包摂されていくとみることができる。

他方で農民に属する部分。現実には農民が賃労働に依存する程度には大きな幅がありうるが、ここでは労働力再生産のうえで賃労働を不可欠な構成部分として⁷⁾農民を措定すればよいだろう。それは逆に言えば、農業経営を不可欠な要素として労働力再生産を行っているような特殊な労働者人口ということになる。こうした労働者人口に担われる労働力の労働市場における位置については先に農村労働者のそれについて述べたことが一層明確にあてはまる。しかも、労働市場の伸縮に応じて労働力の販売量を調節しうる可能性を有するという意味では地域労働市場により適合的な労働力でもある。

これまでの若干の展開を要約すれば次のように言うことができよう。第一に、農民層分解は労働市場に規定されるというように理解することはできない。農民層分解とは「総体性における資本関係形成史」⁸⁾の一過程であるとすれば、農民の労働市場への包摂と農民の賃労働者への転化を同義とすることはできないからである。このことは農民の労働市場への包摂が農民の労働者への転化を促進する契機となりうることを否定するものではないが、逆に前者が後者を抑制する契機にもなりうることも意味しているのである。

第二に、本来の農民までが労働市場に包摂されているということは、労働市場——直接的にはこれまで述べてきたような意味での地域労働市場——の外延的拡大にはかならない。換言すれば、地域労働市場の拡大が本来の農民すらも労働市場に包摂することを可能にしたのであり、決してその逆ではない。

したがって第三に、農民を含む農村労働者を包摂することが地域労働市場形成の条件なのではなく、地域労働市場は農村労働者の労働力を包摂することによって現実的存在形態を与えられるととらえることができよう。広義でみれば、地域労働市場は過剰人口を包摂する特殊な労働市場ということができるが、農村労働

者をも包摂することによって典型的なものとして現われてくるのである。

注 1) いわゆる「出稼型賃労働」論においては労働市場を構成する労働力の「型」が農民層分解の特殊性によって規定されているととらえられている。たとえば「『農民離村』を遂行し得なかった日本資本主義における特有な『賃労働力型』であり、日本型賃労働だといってよい」(大河内一男「賃労働における封建的なもの」『経済学論集』19巻4号, 1950年4月, 13ページ)とされている。ここでは農民層分解は労働市場にとってまったく内的なものである。

他方、次のようにまったく外的なものとしてとらえられてもきた。「日本の労働市場を本来の労働市場内部と、それをほみだす外部からの労働力供給、それへの還流、その統一としてとらえる」(隔谷三喜男「労働市場論の回顧と展望」社会政策学会編『労働市場と賃金』1961年所収, 12ページ)。

- 2) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』邦訳大月全集3, 165ページ。
 - 3) 小林謙一氏の見解を要約すると次のようになる(『就業構造と農村過剰人口』1961年参照)。後進国の小農は事実上の農村プロレタリアであり、マルクスの「潜在的過剰人口」に該当する。なぜなら後進国の産業発展の停滞が農民層分解を停滞させ労働者たるべき農民を農業に滞留させているからである。
 - 4) 美崎皓氏の見解は次のように述べられている。「資本主義生産が確立したのち…小生産農民はたとえ分解しなくても、そのままですでに相対的過剰人口の一存在形態である。」(『現代労働市場論』1979年, 47ページ)。あるいは、「資本蓄積がつくりだす相対的過剰人口が出发点であり、その反発と吸引の一般の変動が農民層分解の程度と形態を規定する」(同上, 134ページ)。
- ただし美崎氏の見解と小林氏のそれとは結論的には類似しているようではあるが、まったく異質のものであることに留意されたい。美崎氏の場合はあくまでも資本蓄積法則の貫徹形態を問題にされているのである。
- 5) マルクスは「資本主義的生産が農業を占領するやいなや、または占領する程度に応じて」形成されるところの「農村労働者人口」を過剰人口の存在形態のうちの潜在的形態と規定している(『資本論第一巻』835～837ページ)。またレーニンも「主として賃仕事で生活手段を獲得しなければならない『農民』」たる「プロレタリアの『経営』主」を「マルクスの表現にしたがえば、これは産業予備軍の隠蔽された形態」に該当するとしている(『現代農業の資本主義的構造』邦訳大月全集16, 452ページ)。
 - 6) マルクスは農村労働者の生活条件について逆説的にはあるが次のように述べている。「生産手段の集中が大量であればあるほど、それに応じて同じ空間での労働者の密集もますますはなはだしく、したがって、資本主義的蓄積が急速であればあ

るほど、労働者の住居の状態はますますみじめになる。」（『資本論第1巻』857ページ）。

また本源的に創出された労働者人口が賃労働者として成熟するためには一定の条件を必要とすることについては次のように指摘されている。「教育や伝統や慣習によってこの生産様式の諸要求を自明な自然法則として認める労働者階級が発展してくる。」（同上、963ページ）。

- 7) これは農民層分解論における農民の階層区分からみれば「半プロレタリア」に該当する。これについては次のように規定される。「生活手段の一部を、資本主義的な農業企業や工業企業での賃労働により、一部を、ちっぽけな自作地または小作地……で働くことによって獲得する人々」（レーニン『農業問題についてのテーゼ草案』邦訳大月全集31、144ページ）。
- 8) 尾崎芳治「資本主義の本源的蓄積」島恭彦監修『講座・現代経済学』第3巻『「資本論」と現代経済(2)』1978年所収、261ページ。

V 日本の労働市場と地域労働市場

資本主義の労働市場における地域労働市場の位置、すなわち地域労働市場の概念を明確にすることの一般的意義は、いうまでもなく個別的な地域労働市場を労働市場の全体構造との有機的関連のもとに分析することを可能にすることであり、同時にその分析を一国の労働市場の具体的な構造を解明することの一部に位置づけることを可能にすることでもある。ここではわが国の地域労働市場についての従来の諸見解を検討することをつうじて、地域労働市場の概念を措定することが日本の労働市場の歴史的構造を把握するという課題にとっていかなる意義を有するかを提示しておきたい。

ところで、従来のわが国の地域労働市場論は共通の領域が確定されたうえで展開されてきたものではなく、多様な対象と視角の設定によって論じられてきたものである。とはいえいくつかの共通する特徴をみいだすことはできる。一つは農村を基盤とする労働市場すなわち農村労働市場を主たる対象にしてきたことであり、もう一つは地域労働市場が日本の労働市場の全体構造の規定的な側面をなすものと位置づけられてきたことである。こうした意味での地域労働市場論につい

ては、戦後に限っても「出稼型賃労働」論などの農村過剰人口論の系譜があるが、ここでは近年の農村への工場立地の新展開に焦点をあてたところの農村地域労働市場論ともいふべきものにさしあたり限定して検討を加えておくことにしたい。

伝統的な系譜に属する農村地域労働市場論においては農村の労働市場を対象としながらも、その性格規定を労働市場とは異なる次元の視角から行なっていることに特質があるといえる。こうした系譜を代表するものの一つとしてまず上原信博氏の見解をとりあげてみよう。上原氏は次のように述べておられる。「わが国農村では、……大多数の中下層農民の……落層化は主として世帯員の在宅兼業化というコースをとることによって、かれらを中途半端なかたちでプロ化にむかわせ、しかもなお極零細土地所有＝農耕者として農村に滞留せしめることを意味した。このことは……独占資本にとってこの低賃金労働力の給源を農村に形成させるものとしてとらえられる¹⁾」

ここで述べられていることを労働市場の次元に置き換えるならば、次のような論理が提示されているものと解釈できる。すなわち、兼業労働力という低賃金労働力がたえず労働市場に供給されており、このことが国民的労働市場における労働力の市場価値を低水準に押し下げる役割をはたしているというものである。しかし、こうした論理には以下に述べるようないくつかの疑問を提起せざるをえないのである。

第一は在宅の兼業労働力といってもそれをアプリオリに低賃金労働力と規定することができるかという点である。ここで前提されていることは兼業労働力はその再生産費の一部を農業経営に依存しているために労働市場における供給価格がそれだけ安価になるということであろう。しかし、兼業労働力といっても資本主義の労働市場に包摂されていることが前提されているのであって、そのもとでどのような位置を占めるのかという規定を媒介せずにその市場価格の低位性をただちに規定することはできないだろう。他方で兼業労働力は資本主義の労働市場とは分離された固有の労働市場を構成するという解釈も成り立ちうるとはいえ、この場合にはその国民的労働市場への規定性が問われることになるだろう（加えて

兼業の深化，換言すれば農民の賃労働者化の進行という事態はこうした解釈の余地も狭めていると思われる)。

第二は兼業労働力の国民的労働市場の賃金水準に対する規定性をいかなる意味に解釈しうるかという点である。もちろん兼業労働力が国民的労働市場における労働力の市場価値を規定するような支配的大量をしめるというように解釈することはとうてい不可能であろう。したがって兼業労働力の国民的労働市場の賃金水準に対する規定性は次のような間接的性格のものとする解釈のほうがより妥当性を持ちうるだろう。すなわち兼業労働力を中心に構成される特殊な労働市場が形成され，これが国民的労働市場に対する低賃金労働力の供給源の役割をはたすということである。しかしこうした解釈が成り立ちうるためには兼業労働力を包摂する労働市場が特殊な労働市場として形成される論理的，歴史的根拠こそが解明されねばならないのである。³⁾

このようにいわば地域労働市場という概念を欠いたままで農村労働市場の性格(日本の労働市場における位置)を規定することには多くの限界があるといわねばならないが，他方で地域労働市場を日本資本主義の現段階に固有の労働市場概念として措定することによって農村労働市場を把握しようとする方法も提起されている。こうした方法を代表するものとしては田代洋一氏の見解がある。

田代氏は地域労働市場を次のような日本資本主義に固有な構造に規定されたものとして提示されている。すなわち「前者(対米従属的な資本の高度蓄積——引用者)による後者(零細農耕制——引用者)の労働力切り売り基盤への転化が，巨大な賃金格差の基柢を構築し，こうして格差構造がひとたび成立すると，今度はそれ自体が，その底辺部分を絶えず相対的過剰人口化し，再びそこでの労働力切り売りを促進するという悪循環のメカニズム⁴⁾」と規定されるものである。

ここでは次のような独特な地域労働市場概念が提示されていると解釈できよう。すなわち，第一に地域労働市場とは農民層分解の現段階(程度)に規定される低賃金(切り売り労賃)労働市場であり⁵⁾，第二にそれは国民的労働市場に対する独特な過剰人口を形成している労働市場でもあるということである。しかし，こうし

た地域労働市場概念についても若干の疑問を提起しておかねばならない。

第一に、農民層分解の現段階（程度）を固定化し、これに規定されるものとして地域労働市場を措定することは、この労働市場が資本主義の労働市場とは分離された固有のものであると規定することを意味する。しかし、現実の農村労働市場をこうした概念によって把握できるだろうか。むしろそうした労働市場現象の形成こそが資本主義の労働市場の外延化の結果として、したがって農民層分解の一定の進展の結果として把握されるべきであろう。

第二に、地域労働市場が過剰人口のプールとしての機能するということは、ここに登場する労働力についても国民的労働市場との相互流動の可能性を有することを前提にしていることになる。しかしこうした流動性の前提は地域労働市場の本来の規定——もっぱら農民層分解に規定された固有の労働市場——と矛盾することになる。このことは事実と固定的な地域労働市場概念の矛盾としてとらえられるべきであろう⁶⁾。

これまでに検討を加えた農民層分解論を基礎とする地域労働市場論の系譜とは異なり、現代の不安定就業労働者の存在形態の一環として地域労働市場を位置づけ、こうした視角から地域労働市場の構造や機能を具体的に分析をすすめている系譜がある。こうした系譜においては地域労働市場の性格（国民的労働市場における位置）はどのように把握されているだろうか。この点を伍賀一道氏の見解にもとづいてみておこう。

伍賀氏は地域労働市場を具体的労働市場のレベルで次のように規定されている。すなわち「在宅通勤兼業型の農家世帯員を主要な包摂対象としている労働市場を『地域労働市場』と呼ぶことにすれば、(中略)それは重化学工業コンビナート型地域開発の場合と農村工業型地域開発の場合とに大別される⁷⁾」というものである。そしてこうした労働市場を構成する労働者人口が全体として過剰人口に属するものと把握されることによって、この労働市場の性格規定が行なわれている。すなわち次のように述べられる。「この過程(農家労働力が資本のもとへ包摂される過程—引用者)は言わば過剰人口の『潜在的形態』から『停滞的形態』への転化の過程であると規定しうる⁸⁾。」

このように地域労働市場を農民層分解の一形態としてではなく、資本の労働力需要の地域的展開のなかで把握することには積極的意義を見いだすことができよう。ただし、過剰人口規定に地域労働市場の性格規定を解消することについては若干の疑問がある。たとえ農家労働力といえども労働市場への包摂のされ方は多様なのであって、こうしたものを包括したものとして地域労働市場を措定すべきではなかろうか。ここで提示される地域労働市場とはその現在における特徴的な展開側面をとらえたものと解釈すべきであろう。⁹⁾

これまでに検討してきたわが国の地域労働市場論はいずれも農家労働力の特殊性を前提にするものである。わが国における地域労働市場における特徴としてその比重を無視することはもちろんできないが、そのことを不当に一般化すれば、現実の地域労働市場の分析の枠組みも一面的なものにならざるをえないのである。

注1) 上原信博「農家の総兼業化と賃金問題」『経済』107号、1973年3月、72ページ。

2) 上原氏も兼業労働力の国民的労働市場の賃金水準への規定性は間接的であることは指摘しておられる。すなわち「巨大企業に対していちだんと低い格差を強いられる小零細企業の低賃金を規定する」(同上、80ページ)と。しかし、小零細企業がいかなる意味で特殊な労働市場を形成するかを明示されているわけではない。

3) 同様の視角からの最近の論稿としては、阿部誠「資本の高度蓄積過程における農村兼業労働市場の展開とその機能」『三田学会雑誌』75巻6号、1982年12月がある。ここでは、「農村兼業労働市場」における「労働力供給の論理を考察」することがめざされている。

4) 田代洋一「労働市場と兼業農家問題の現局面」『農業経済研究』51巻2号、1979年9月、67ページ。

なお「切り売り労賃」と農民層分解との関係については次のような叙述も参照。「分解の起動力は農工間の家計費均衡化であり、分解の基準となるのは切り売り労賃である。農業への労働追加によって切り売り労賃以上のものを確保しうる農家層は規模拡大した方がプラスであり、逆に切り売り労賃も期待できない層は規模縮小して農外に切り売りした方が得になる。」(田代洋一「戦後日本の農民層分解」暁俊衆三他編著『日本農業の理論と政策』1980年所収、263ページ)。

5) 田代氏による地域労働市場とは元来は「特定の農業地域……の農家からの労働力

供給と、それを独自の労働力基盤としてその地域に立地する企業の労働力需要とから構成される」（田代洋一著『農民層分解の構造』1975年、31ページ）という個別具体的なものであるが、これを一般化することによって独特な労働市場概念が形成されているのである。

- 6) 田代氏のような固定的な農民層分解、そして地域労働市場の把握に対する批判としては、地域労働市場の内部構成の具体的な分析が試みられているが、この場合には地域労働市場の性格をどう把握するかが逆に不明確になっている。最近の論稿としては、加藤光一「農村労働市場分析と兼業農家の存在形態」『農業経済研究』54巻1号、1982年3月、および横山憲長「地方労働市場の展開と農業」『オイコノミカ』20巻3・4号、1984年3月がある。
- 7) 伍賀一道「地域開発と労働市場の展開」『金沢大学経済論集』17号、1980年3月、129ページ。
- 8) 同上、125ページ。
- 9) なお、地域労働市場の具体的な分析としては、前掲、江口英一「『地域労働市場』と失業の拡大」のほかに、最近の論稿としては、中山徹「『地域労働市場』における『流動』と『滞留』」『中央大学経済研究所年報』13号、1982年12月がある。

VI 地域労働市場の概念——むすびにかえて

これまで地域労働市場を概念構成するために、その基本的性格を資本主義の労働市場の展開形態の一側面として規定してきた。それをいま一度要約すれば、第一に国民的労働市場のうちの特殊な市場類型と位置づけられること、第二に過剰人口によって構成される労働市場をそのうちに包摂していること、第三に農家労働力をも適格的な労働力として包含しうること、の三点である。

しかしこれまでこうした性格の労働市場が地域労働市場という形態で展開することの根拠については述べてこなかった。以下においてこの点を敷衍することによってむすびにかえることにしたい。

労働者の生活過程は地域を不可欠な契機として前提しているから、労働力も地域に媒介される性質を内包している（労働力の地域性）。この結果として形成される諸労働力の多様な地域性は労働市場の構成をどのように規定するかが問われるこ

とになるだろう¹⁾。

諸資本が労働市場において労働力を需要する場合、労働力の地域性は無視しえない契機である。諸資本は充用するに最も適合的な地域性を有する労働力を需要することになる(たとえば通勤可能地域に存在する労働力ということなど)。こうした意味では労働市場は本来的に地域労働市場なのである。もっとも労働市場における諸資本の競争は一般的には労働力の地域性とは関りなく展開されるのであり、労働力の地域性は労働市場の分立の契機として表面に現われることはない。労働市場が地域性を等しくする労働力群に対応した副次的労働市場に分立する傾向よりも、その統一性が貫徹する傾向が強いということは事実としても認められるだろう。

しかし、ある種の労働市場すなわち本稿で規定するところの特殊な労働市場においては事情は異なるものととらえられる。ここにおいては諸資本は発達形態やその程度において自らに適合的な労働力を需要するよりも、地域性において適合的な労働力を需要する可能性はより高いといえる。なぜなら労働力の地域性に関りなく諸資本の競争が展開される可能性が少いからである。こうした可能性が現実化するということが、労働市場が一定地域ごとに分立するという潜在的可能性が現実化することなのである。地域労働市場の概念の実体はこうした特殊な労働市場類型の地域的展開そのものである。

注1) この論点を直接に扱ったものとして、美崎皓「地域の労働市場」西村豁通他編

『「地方の時代」と労働問題』1982年所収がある。ここで美崎氏は「ある労働市場の地域が狭ければ狭いほど、その労働力の代替性は大きく、専門度は低い」と規定しておられるが、本稿の見解とは若干異なっている。代替性の大きいことと労働市場の地域範囲の狭さは直結しない。重要なのは諸資本の競争である。諸資本の競争が地域を越えて展開されれば労働市場の地域範囲は広がるのである。